



株主の皆様へ

三菱地所株式会社
2023年度（中間）

自2023年4月1日 至2023年9月30日

証券コード：8802

トップメッセージ

Contents

トップメッセージ	1
連結業績の概要	2
セグメントの状況	3
プロジェクト紹介	5
トピックス	9
株式の概要 / 会社概要	10
株主メモ	裏表紙



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度第2四半期の当社グループの業績は、2ページの「連結業績の概要」に記載の通り、前年同期と比べ営業収益、営業利益及び経常利益が減収減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は415億円で347億円の減益となりました。通期の業績については、再開発に向けた閉館を予定するビルの賃料収入減少や前年度の大型物件売却の反動に伴う海外キャピタルゲインの減少等により、営業利益及び経常利益は減益となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益は増益を見込んでおります。

当社グループは、2020年1月に策定・公表した「長期経営計画 2030」において、社会価値向上戦略と株主価値向上戦略を両輪に据えた経営の実践を通じて、当社グループの基本使命と持続的成長の実現を目指しております。

当社グループの基盤となる丸の内エリアでは、2020年以降を「丸の内NEXTステージ」と位置付け、新たな街の価値創出に取り組んでいます。「TOKYO TORCH」街区では、2021年6月竣工の「常盤橋タワー」に続き、2028年3月の竣工に向けて日本一の高さとなる「Torch Tower」が本年9月27日に着工しました。展望施設やウルトララグジュアリーホテル、丸の内エリア初の高層レジデンス等を備え、オフィス機能に限らない、多様な機能創出に挑戦する東京の新しいシンボルとなることを目指しています。

脱炭素に向けた取り組みでは、CO₂排出量削減・再生可能エネルギー比率の目標を大幅に上方修正し、2022年6月に日本企業として初めてSBTイニシアティブ*より「ネットゼロ新基準 (The Net-Zero Standard)」に沿った目標としての認定を受けました。掲げた目標は決して簡単に達成できるものではありませんが、引き続き事業活動を通じた持続可能な社会の実現を目指して参ります。

* 企業に対して、パリ協定が求める水準（気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて、2℃より十分に低く抑えるとともに、1.5℃に抑えることを目指す）と整合した、科学的知見に基づく温室効果ガス排出削減目標（SBT: Science Based Target）を設定するよう求める環境イニシアティブ。

また、2022年11月には、長期経営計画における資本政策の一環として、資本効率の向上及び株主還元を目的とした自己株式の取得の実施を決定し、本年11月までに約5,701万株（取得価格総額約1,000億円）を取得致しました。

当社グループでは今後とも、スピード感を持って新たな事業や創造的な取り組みへのチャレンジを続け、社会から受け入れられ、真に求められる、価値あるまちづくりを進めていくことを使命に、「長期経営計画 2030」の達成に向け邁進して参ります。株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2023年12月
執行役社長

中島 篤

連結業績の概要

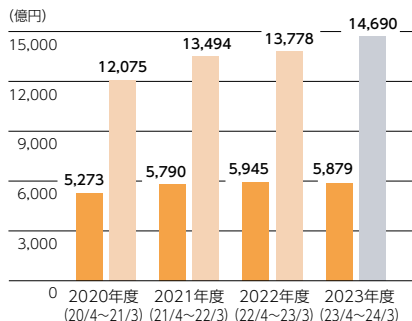


2023年度第2四半期の当社グループの業績は、コマース不動産事業、住宅事業、設計監理・不動産サービス事業が増収となった一方、海外事業、投資マネジメント事業が減収となった結果、前年同期と比べ、営業収益は5,879億円で66億円の減収(△1.1%)、営業利益は903億円で517億円の減益(△36.4%)、経常利益は752億円で553億円の減益(△42.4%)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は415億円で347億円の減

益(△45.6%)となりました。通期の業績としては、営業収益1兆4,690億円、営業利益2,640億円、経常利益2,320億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,660億円を見込んでおります。

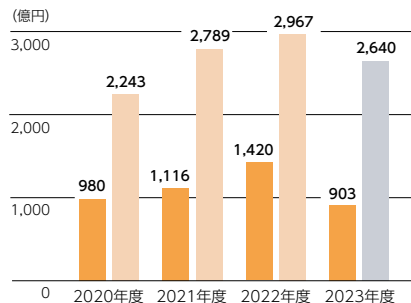
なお、2023年度中間配当金につきましては、1株につき20円と決定させていただきました。2023年度期末配当金につきましては、1株につき20円とする計画です。

営業収益の推移

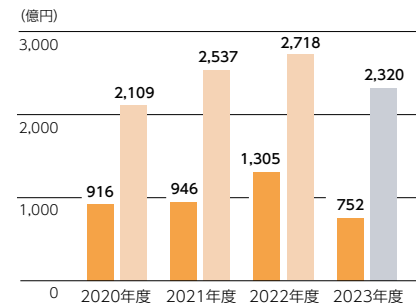


■ 第2四半期 ■ 通期 ■ 2023年度通期(予想)

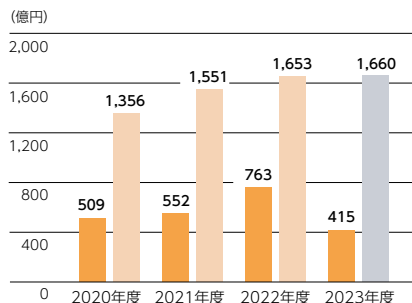
営業利益の推移



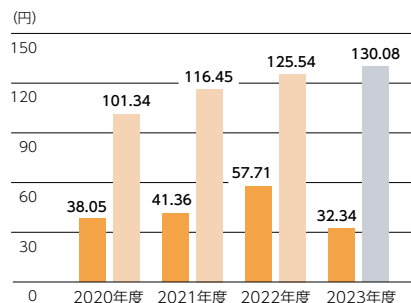
経常利益の推移



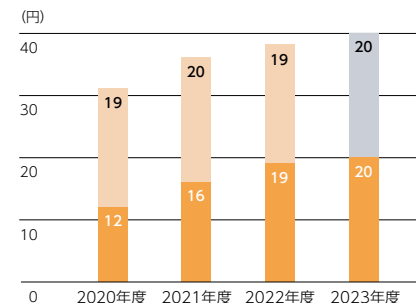
親会社株主に帰属する純利益の推移



1株当たり親会社株主に帰属する純利益の推移



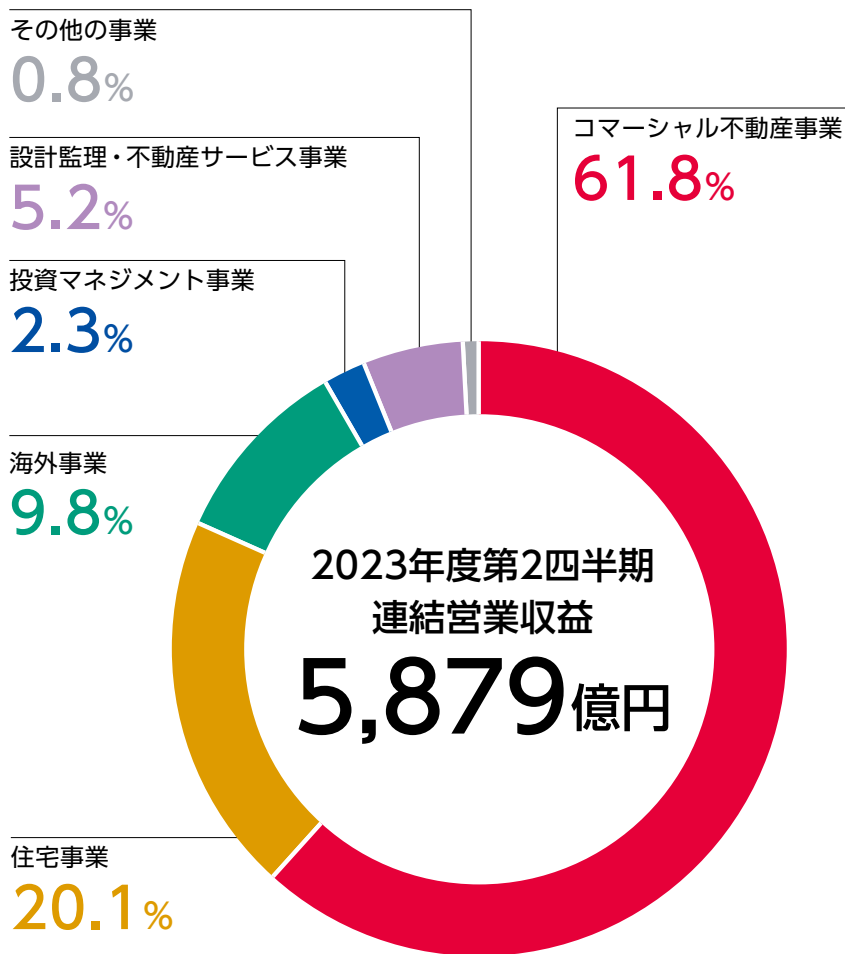
1株当たり配当金の推移



■ 中間 ■ 期末 ■ 2023年度期末(予想)

セグメントの状況

連結営業収益セグメント別構成比



構成比については、セグメント間消去等の調整前の数値です。

セグメント業績の概要

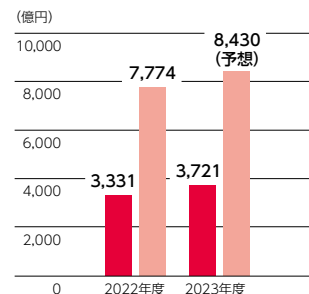
商業不動産事業



営業収益 **3,721** 億円
(前年同期比 +390億円)

営業利益 **879** 億円
(前年同期比 +100億円)

事業別営業収益



■ 第2四半期 ■ 通期

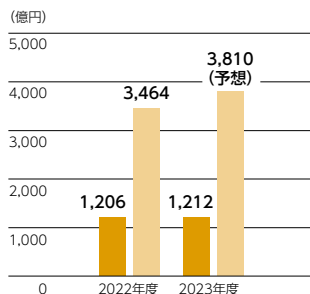
住宅事業



営業収益 **1,212** 億円
(前年同期比 +6 億円)

営業利益 **△9** 億円
(前年同期比 △43 億円)

事業別営業収益



■ 第2四半期 ■ 通期

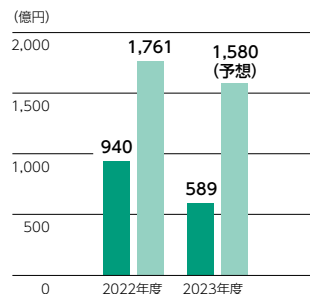
海外事業



営業収益 **589** 億円
(前年同期比 △350 億円)

営業利益 **180** 億円
(前年同期比 △427 億円)

事業別営業収益



■ 第2四半期 ■ 通期

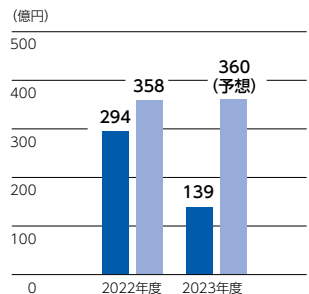
投資マネジメント 事業



営業収益 **139** 億円
(前年同期比 △155 億円)

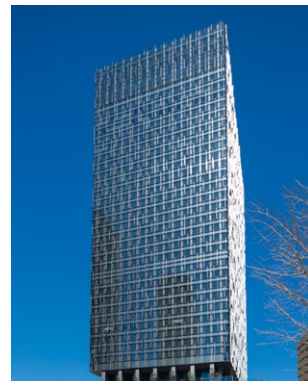
営業利益 **△23** 億円
(前年同期比 △169 億円)

事業別営業収益



■ 第2四半期 ■ 通期

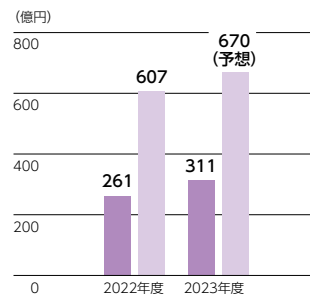
設計監理・ 不動産サービス事業



営業収益 **311** 億円
(前年同期比 +49 億円)

営業利益 **25** 億円
(前年同期比 +29 億円)

事業別営業収益



■ 第2四半期 ■ 通期

プロジェクト紹介

コマーシャル不動産事業

世界に誇る日本の新たなランドマーク 「Torch Tower」新築工事着工

東京都
千代田区
中央区

当社は、関係権利者の方々と共に開発を進めておりますJR「東京」駅日本橋口前「TOKYO TORCH」街区において、日本一の高さ約390mとなる「Torch Tower」の新築工事に関し、本年9月27日に起工式を執り行い、着工致しました。

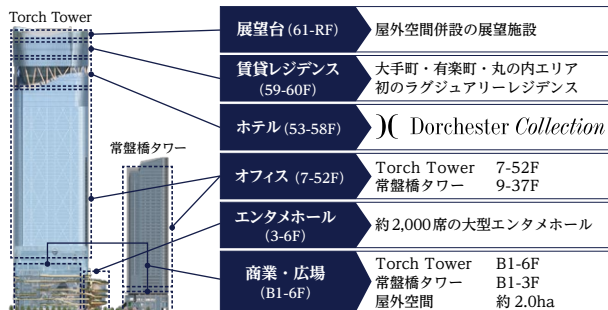
「TOKYO TORCH」街区は、東京駅周辺で最大となる敷地面積約3.1haに及ぶ大規模複合再開発であり、大手町連鎖型都市再生プロジェクト第4次事業として、街区内の下水ポンプ所及び変電所といった都心の重要インフラの機能を維持しながら10年超の事業期間をかけて4棟のビル開発を進めております。2021年6月末に「常盤橋タワー」、2022年3月末に「銭瓶町ビルディング」が竣工。「Torch Tower」、「変電所棟」及び街区中央に広がる約7,000㎡の大規模広場「TOKYO TORCH Park」の竣工は2028年3月末を予定しており、この長期にわたる段階開発の集大成となります。

「Torch Tower」は、基準階における約2,000坪の超高層オフィス、展望施設、住宅、更にはウルトララグジュアリーホテルを設置し、低層部には大規模商業機能に加え2,000席級のホール機能を備えています。これら多種多様な機能と、街区中央の大規模広場、低層部に張り巡らされた空中散歩道、そこに連なる屋上庭園から



Torch Tower低層部イメージ

提供：三菱地所設計



用途構成図

なる緑豊かな屋外空間とをシームレスに繋いでいます。圧倒的スケールとシンボル性を備えているからこそ、長期的な視点からサステナブルな社会の実現に貢献することは重要な責務と捉えており、2つの国際的な環境性能評価システムを取得しています。米国グリーンビルディング協会 (USGBC®) が運営する「LEED® 認証」の新築を対象とした「LEED BD+C (CS, Core & Shell)」ではゴールドランクの予備認証を、加えて事務用途において、人々の健康やウェルネスに着目した国際WELLビルディング協会 (IWBI) が運営する「WELL Building Standard™」でも予備認証を取得しました。なお、竣工後はゴールド認証を取得する見込みです。

働き、住まい、憩い、遊ぶ。リアルでしか体験できない感動や興奮を集積させた、世界に誇る日本のランドマークとして、未来を、日本を明るく灯す存在でありたい。「TOKYO TORCH」の名に込めた想いの実現を目指し、全体竣工に向けて本プロジェクトを推進して参ります。



外観イメージ

提供：三菱地所設計

「ヒルトン沖縄宮古島リゾート」開業

沖縄県
宮古島市

当社及び鹿島建設(株)の両社が事業主となって開発し、ヒルトンが運営を行う「ヒルトン沖縄宮古島リゾート」が本年6月18日に開業致しました。

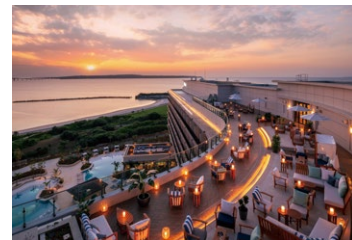
同施設は両社が初めて開発するビーチリゾートホテルで、ヒルトンにとっては沖縄県の離島に初進出となります。



ホテル外観

「宮古ブルー」の美しい海に面し、サンセットや壮大な伊良部大橋の全景を望むことができるほか、地上8階建て全329室の客室をはじめ、開放感溢れるオールデイダイニング、本格的なイタリアン

をカジュアルに楽しめるシグネチャーレストラン、ルーフトップバー、ロビーラウンジ、スパ、キッズクラブなどを備え、カップルやファミリーなど幅広い層のお客様に上質なリゾートステイをお楽しみいただけます



ルーフトップバー「ユナイ」

す。そのほかにも、各種パーティーや会合にも対応する約200㎡のボールルーム(宴会場)やミーティングルームに加えて、チャペルも備え、観光客及びビジネス目的のお客様のみならず、地元の方々にも日常から特別なお祝いの日まで様々なシーンでご利用いただけるホテルを目指しています。

当社は本事業において、環境に配慮しつつも質の高いリゾートホテル計画を行い、宮古島はもとより、沖縄全体の観光産業及び地域経済の活性化に貢献できるよう、事業を推進して参ります。

「ザ ロイヤルパークホテル アイコニック 名古屋」開業予定日決定

愛知県
名古屋市

当社グループの(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツは、「ザ ロイヤルパークホテル アイコニック 名古屋」の開業予定日を2024年2月20日に決定しました。



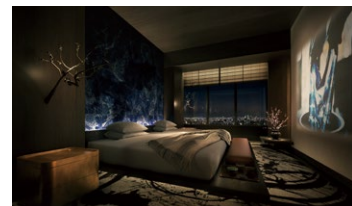
外観イメージ

同ホテルは、名古屋・栄のシンボリック的存在であり、再開発を経て再び街のランドマークとして生まれ変わる「中日ビル」に開業致します。名古屋市営地下鉄「栄」駅に直結し、栄の地下街からもスムーズにアクセスいただける立地で、7階の一部と24～32階がホテルエリアとなっており、「中部電

力 MIRAI TOWER」や名古屋城をはじめ方角により異なる名古屋の街並みを望むことができます。

「旅する、チュウブ。」をコンセプトに、エントランスの左官壁から客室の茶器に至るまで一貫した「中部体験」によってゲストをもてなし、織田信長、豊臣秀吉、徳川家康の三英傑に代表されるドラマチックで壮大な中部地方の歴史の魅力を時を超えて「体験する」ための、装置としての空間を提供致します。

当社グループは本ホテルを通じて、日本の「おもてなし」の神髄を表現し、中部地方を代表するホテルとなることを目指して参ります。



客室一例

プロジェクト紹介

コマーシャル不動産事業

企画・開発した初のキャンプ施設が開業

山梨県
山中湖村

当社は、長期経営計画において「サービス・コンテンツ提供領域への進出」を掲げており、本領域の事業として推進してきたキャンプ施設「キャンプ・アンド・キャビンス山中湖」が本年9月15日に開業致しました。

同施設は中央日本土地建物(株)が保有する山林約99,000㎡を当社が賃借して企画・開発した、当社初のキャンプ施設であり、運営は(株)池上商事が行います。

近年、コロナ禍を受けたキャンプ市場の拡大に伴い、利用者の目的やニーズが多様化する一方、キャンプ場運営会社が独自に開発するには投資の負担が大きく、需給にミスマッチが生じていました。そこで、当社は従来のキャンプ場では味わえない体験や雰囲気

づくりを手掛けるキャンプ場を「コンセプト型キャンプ場」として投資・企画・開発を担い、キャンプ場運営会社と協業することで、キャンプ場事業を展開して参ります。

当社は、個人のお客様に対して感動や思い出などの非日常的体験を提供する「サービス・コンテンツ」を不動産の付加価値とするビジネスモデルの実現を目指しており、本事業もこの取り組みの一環です。今後も、本キャンプ施設事業をはじめとした新しい事業への挑戦を続けるとともに、ステーキホルダーに本質的な価値や感動を提供することで、社会に貢献して参ります。



施設内でのイベント

住宅事業

「ザ・パークハウス 代々木大山レジデンス」始動

東京都
渋谷区

三菱地所レジデンス(株)は「ザ・パークハウス 代々木大山レジデンス」を本年10月に始動し、第1期販売を同12月に予定しております。

本物件は、東京メトロ・小田急電鉄「代々木上原」駅より徒歩7分と交通至便でありながら、緑豊かな代々木大山公園を望むパークフロントで高台に位置し、南側に第一種低層住居専用地域が広がる8,000㎡超の敷地に誕生する全140戸の大規模低層レジデンスです。

高台のランドマークとなるガラスを基調としたモダンなファサードや敷地内の豊富な植栽など、緑陰を纏う低層の邸宅街区に相応しい唯一無二の建物デザインとなっており、個室のワークスペース、ボードルーム、ゲストルーム、パーティールーム、ゴルフ

レンジ等、居住者のライフスタイルに応える様々な共用施設を備えています。屋上には公園と都心を望むルーフトップテラスを設置しており、この立地ならではの眺望を享受していただけます。

また、住まう方のお好みに合わせて全33タイプの間取りプランをご用意しており、全戸個別設計変更に対応しています。SDGsにも配慮した仕様で、全戸ZEH Oriented取得予定物件となるほか、全戸に戸別宅配ロッカーを設置し、近年社会課題となっている過剰な再配達の問題の解決に寄与します。

同社は、今後も住まう方のライフスタイルに応えながら、環境や暮らしにやさしい住まいを提供して参ります。



海外事業

「8 Bishopsgate」竣工

英国

当社の英国におけるグループ会社である三菱地所ロンドン社が2019年より進める大規模オフィス再開発「8 Bishopsgate」(地上51階・地下3階・塔屋1階建て、高さ約204m、延床面積約85,000㎡)が、本年6月19日に竣工しました。

本物件は、英国内における7プロジェクト目のオフィス開発であり、投資額は約1,140億円と、海外案件としては当社グループにおいて過去最大*となります(2022年度末時点)。歴史的な金融地区で、多様な企業が集積するロンドンの中心部である「シティ・オブ・ロンドン」において同社が2011年に取得したオフィスビル「6-8 Bishopsgate」及び「150 Leadenhall Street」の一体再開発により誕生したシンポルタワーであり、隣接した2棟を一体で建て替えることで、賃貸可能面積は約2.8倍に拡大しました。

英国のオフィスビルにおいては、環境性能の高さや、多様な働き方に対応できる快適性が求められる傾向にあります。本物件は環境に配慮した多様な取り組みを行い、複数の環境認証で最高評価の取得を予定するとともに、就業者のウェルビーイング向上に寄与すべく、テナント専用カフェテリアや大規模屋外テラス、大規模ホール施設等、多様な働き方をサポートする豊富なアメニティスペースを整備しています。



当社グループは、欧州事業において約20億ポンド(約3,600億円)の投資を中長期的に行う予定であり、今後もマーケット特性に合わせた事業を積極的に展開し、海外事業の持続的な成長を実現して参ります。

* Rockefeller CenterのCore物件を除いた簿価ベースで海外事業案件最大投資額。

中国上海市オフィス開発プロジェクト 「晶耀虹橋(Crystal Bridge)」参画

中国

当社は、米系大手デベロッパーのTishman Speyer社、国有不動産開発企業の新長寧集団、大手運送サービス企業のHuoLaLa社と共に、大規模複合開発プロジェクト「晶耀虹橋(Crystal Bridge)」ジンヤオホンチャオ 晶耀虹橋に参画しました。

本プロジェクトは、中国上海市内における当社グループ初のオフィス開発プロジェクトとなり、竣工は2025年を予定しています。5棟の複合物件による延床面積246,350㎡、総事業費約1,700億円の大規模複合開発事業です。計画地は、周辺に日本領事館や400社超の日系企業が集積しているほか、地下鉄2路線が利用可能で飲食店等の商業機能も充実しており、高い交通利便性と快適性を誇る上海市内有数のオフィス街に位置しています。上海市長寧区の重点プロジェクトとして、2021年に開通した地下鉄新線の「婁山関路」駅ロウシャングアンルー

直結となる計画であり、開放的なサンクンガーデンを整備し、地上・地下を一体的に往来できる公共空間を演出するほか、商業ゾーンには厳選した店舗を誘致することで来街者の回遊を促し、エリア一体で街により一層の賑わいを創出する計画です。また、オフィス階については、2,000㎡を超える大規模なフロアプレートでフレキシブルな業務環境を創出します。更に、街区内の緑化を進め、建物の環境性能にも配慮することで「LEED®**認証」を取得予定です。

当社グループは、「長期経営計画 2030」において海外アセット事業の伸長と、アジアにおける開発事業の拡大を掲げており、今後も継続して当社グループの開発・運営ノウハウを活かす事業への積極的な参画を加速して参ります。

* 米国グリーンビルディング協会(USGBC®)が開発・運用する建築物の環境性能評価・認証制度。



関東大震災から100年 丸の内エリアで総合防災訓練を実施

当社は関東大震災から100年の節目である本年9月1日に、警視庁・東京消防庁と連携し、丸の内エリアを中心に当社グループ社員約2,000名及び関係先が参加する総合防災訓練を実施しました。

当社は関東大震災3年後の1926年より総合防災訓練を毎年実施していますが、97回目となる今回は初の官民連携での大規模防災訓練となり、ビルからの救出救助訓練や道路啓開訓練、丸ビル・新丸ビルの両ビルにおける就業者参加型の総合防災訓練等、現実のシナリオを想定した、参加者が実際に体感できる本格的な合同訓練を実施しました。

当社の災害対策の歴史は古く、関東大震災の際に旧丸ビルや

その周辺で飲料水の提供や炊き出し、臨時診療所の開設などを行ったことに端を発しています。震災を免れた丸の内は、東京が復興するまでの間、都心の政治・経済活動の中枢機能が臨時に集中し、様々な面で人々の暮らしに寄与しました。防災拠点として機能した過去の歴史は、今も当社グループのエリア防災への理念に受け継がれています。

当社は、次の100年も、警視庁や東京消防庁、千代田区、エリア内企業の皆様の協力の下、非常時にも十分な体制が構築できる安全・安心なまちづくりを目指して参ります。



救出救助訓練(新丸ビル)

ラグビー日本代表を応援 「ラグビーの新しい魅力に出会える街」丸の内

ラグビー日本代表オフィシャルスポンサーである当社は本年7月～10月、丸の内において「ラグビーの新しい魅力に出会える街」をコンセプトに、ラグビー日本代表をはじめ日本のラグビー全体を応援する様々なイベントを実施しました。

丸ビル1階外構部には、ラグビー日本代表の勝利を祈願する「丸の内ラグビー神社」を設置したほか、丸の内仲通りで実施された「Marunouchi Street Park 2023 Summer」では、ラグビー日本代表のジャージデザインが施されたブランコ「ONE TEAM SWING!」や、ラグビー選手たちなどの手形が施されたアートベンチなどが登場。にわかファン、コアファン、大人、子ども問わず多様な人たちが丸の内での出会い、ラグビー日本代表を楽しく応援できるエリアづくりを行いました。

また、特別仕様のエールカーが各地を巡り、日本列島に「ONE TEAM」の7つ文字を描きながらエールを集めるキャラバン「ONE TEAM大作戦」を実施しました。各地から集めたエールをラグビー日本代表へ届け、エールカーで全国を周った7個のラグビーボールを「丸の内ラグビー神社」へ奉納し、全国のファンの想いを神社に届けました。

東京・丸の内では、今後もラグビーの多様な魅力を伝える様々な施策を展開し、ラグビーの新たな聖地として、この街に熱狂・興奮のある景色をつくることを目指します。



エールをラグビー日本代表へ届けている様子

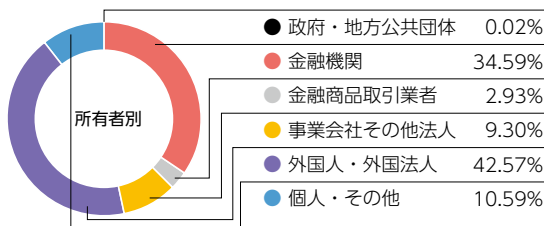
三菱地所はラグビー日本代表を応援しています

株式の概要 / 会社概要

株式の状況 (2023年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,980,000,000株
発行済株式の総数	1,324,288,306株
	(前年度末比 増減なし)
株主総数	99,482名
	(前年度末比 101名増)

株式分布状況 (株式数構成比率)



大株主

	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	215,563	16.93
(株)日本カストディ銀行 信託口	71,819	5.64
明治安田生命保険(組)	42,194	3.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	25,059	1.96
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	22,984	1.80
GOVERNMENT OF NORWAY	20,047	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 380055	19,772	1.55
(株)竹中工務店	18,150	1.42
(株)大林組	16,422	1.28
清水建設(株)	16,367	1.28

(注)出資比率は自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2023年9月30日現在)

商号	三菱地所株式会社 MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.
設立	1937年5月7日
資本金	142,414,266,891円
従業員数	1,081名* ※従業員数は就業人員です(臨時従業員数は含んでおりません)。
本店	〒100-8133 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビル
支店	北海道支店(札幌市)、東北支店(仙台市)、 横浜支店(横浜市)、中部支店(名古屋市)、 関西支店(大阪市)、中四国支店(広島市)、 九州支店(福岡市)

役員

<取締役>

取締役会長	吉田 淳一
取締役	中島 篤
取締役	長沼 文六
取締役	梅田 直樹
取締役	平井 幹人
取締役	西貝 昇
取締役	片山 浩
取締役	岡本 毅
取締役	成川 哲夫
取締役	白川 方明
取締役	長瀬 眞
取締役	末吉 互
取締役	蘭田 綾子
取締役	メラニー・ブロック

<代表執行役・執行役>

代表執行役 執行役社長	中島 篤
代表執行役 執行役副社長	千葉 太
代表執行役 執行役副社長	細包 憲志
代表執行役 執行役専務	藤岡 雄二
代表執行役 執行役専務	長沼 文六
代表執行役 執行役専務	四塚 雄太郎
執行役 常務	高野 圭司
執行役 常務	木村 透
執行役 常務	大野 郁夫
執行役 常務	梅田 直樹
執行役 常務	川端 良三
執行役 常務	荒木 治彦
執行役 常務	相川 雅人
執行役 常務	加藤 博文
執行役	平井 幹人

<執行役員>

小張 貴史	竹田 徹
井上 俊幸	村井 正裕
茅野 静仁	岩田 聡
清水 秀一	稲川 純路
岩瀬 正典	太田 清

<グループ執行役員>

山岸 正紀	大井田 篤彦
宮島 正治	岡田 友裕
久保 人司	樽林 康治
大草 徹也	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

期末配当金支払株主確定日 3月31日

中間配当金支払株主確定日 9月30日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

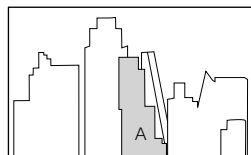
（電話問合わせ） 新東京郵便局私書箱第29号（〒137-8081）
郵便物送付先） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-232-711（通話料無料）

公告方法 電子公告（当社ホームページに掲載致します。）

電子公告掲載アドレス

https://www.mec.co.jp/ir/public_notice/

但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。



表紙：(A) 8 Bishopsgate (英国・ロンドン)

株式事務に関するご案内

1. 各種お手続きのお問合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行㈱の本支店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式（1株～99株）については、株式市場で売買することができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

(1) 買取請求制度

株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度

(2) 買増請求制度

株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度

お手続きの詳細内容につきましては、上記1の窓口までお問い合わせ下さい。

人を、想う力。街を、想う力。
 **三菱地所株式会社**

三菱地所のホームページアドレス
<https://www.mec.co.jp/>



UD FONT



街の力も、
地球の力に！